

2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ノエビアホールディングス

 コード番号 4928 URL <https://www.noevirholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 俊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 羽生 光嘉

(TEL) 078-303-5121

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	15,571	—	2,773	—	2,828	—	856	—
2021年9月期第1四半期	13,872	△10.3	3,025	△10.5	3,068	△10.4	1,087	△19.9

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 1,098百万円(—%) 2021年9月期第1四半期 1,365百万円(△16.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	25.09	—
2021年9月期第1四半期	31.84	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	74,853	45,685	60.6
2021年9月期	80,448	52,233	64.5

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 45,334百万円 2021年9月期 51,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	210.00	210.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	210.00	210.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	0円 銭
第2四半期(累計)	29,400	13.7	4,600	1.6	4,700	1.6	2,100	4.8	61.48
通期	58,500	14.1	9,200	7.5	9,400	4.8	6,500	1.8	190.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。2021年9月期を同様の基準で試算した場合、通期売上高は前期比0.3%増の見通しとなります。なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益への影響は軽微となる見通しであります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	34,156,623株	2021年9月期	34,156,623株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	235株	2021年9月期	235株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	34,156,388株	2021年9月期1Q	34,156,519株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年10月1日～2021年12月31日)における景気の動向は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響等により、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループが事業を展開する市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けました。

このような環境の中、中期経営計画のテーマ「グループ各事業の持続可能な経営による節度ある成長の実現」に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高15,571百万円、営業利益2,773百万円、経常利益2,828百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益856百万円となりました。

化粧品事業は、売上高12,754百万円、セグメント利益3,000百万円となりました。

医薬・食品事業は、売上高2,627百万円、セグメント利益365百万円となりました。

その他の事業は、売上高189百万円、セグメント利益23百万円となりました。

(注)当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、対前年同四半期増減率を記載せずに説明しております。当第1四半期連結累計期間の業績について、2021年9月期を同様の基準で試算した場合の増減率は、売上高で前年同期比0.3%減、営業利益で同0.1%減、経常利益で同0.4%増となります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,595百万円減少し、74,853百万円となりました。主に、現金及び預金が5,061百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ951百万円増加し、29,167百万円となりました。主に、流動負債(その他)が2,115百万円増加したことと、未払法人税等が634百万円、返品調整引当金が589百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6,547百万円減少し、45,685百万円となりました。主に、前期末配当7,172百万円による減少及び収益認識会計基準等の適用による期首利益剰余金474百万円の減少と、親会社株主に帰属する四半期純利益856百万円により、利益剰余金が6,789百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は60.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,063百万円減少し、25,777百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,288百万円(前年同期比1,109百万円の収入減)となりました。主に、税金等調整前四半期純利益2,824百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は288百万円(前年同期比195百万円の支出増)となりました。主に、有形固定資産の取得による支出266百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は7,135百万円(前年同期比171百万円の支出増)となりました。主に、配当金の支払7,107百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2021年11月9日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,101	26,040
受取手形及び売掛金	9,307	9,254
商品及び製品	5,951	5,869
仕掛品	116	87
原材料及び貯蔵品	1,263	1,339
未収入金	2,836	2,411
その他	571	549
貸倒引当金	△20	△21
流動資産合計	51,128	45,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,322	5,269
機械装置及び運搬具（純額）	1,418	1,271
土地	13,964	13,964
リース資産（純額）	1,027	1,005
建設仮勘定	122	183
その他（純額）	186	186
有形固定資産合計	22,041	21,881
無形固定資産		
のれん	240	232
ソフトウェア	70	62
その他	120	137
無形固定資産合計	431	432
投資その他の資産		
投資有価証券	2,779	2,934
繰延税金資産	2,705	2,721
その他	1,382	1,372
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	6,847	7,008
固定資産合計	29,320	29,321
資産合計	80,448	74,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,592	2,583
リース債務	112	113
未払金	2,401	2,623
未払法人税等	1,649	1,015
賞与引当金	102	56
返品調整引当金	589	—
その他	1,192	3,308
流動負債合計	8,639	9,700
固定負債		
リース債務	1,000	976
長期預り保証金	12,415	12,303
繰延税金負債	492	565
退職給付に係る負債	5,531	5,484
その他	136	136
固定負債合計	19,575	19,466
負債合計	28,215	29,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,319	7,319
利益剰余金	43,040	36,251
自己株式	△1	△1
株主資本合計	50,357	43,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,730	1,837
為替換算調整勘定	△27	54
退職給付に係る調整累計額	△134	△126
その他の包括利益累計額合計	1,568	1,765
非支配株主持分	306	351
純資産合計	52,233	45,685
負債純資産合計	80,448	74,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	13,872	15,571
売上原価	4,667	4,551
売上総利益	9,204	11,020
販売費及び一般管理費	6,179	8,247
営業利益	3,025	2,773
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	8	8
為替差益	1	16
その他	31	28
営業外収益合計	43	55
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	3,068	2,828
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	3,068	2,824
法人税、住民税及び事業税	1,930	1,724
法人税等調整額	17	212
法人税等合計	1,948	1,937
四半期純利益	1,120	887
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,087	856

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,120	887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	106
為替換算調整勘定	2	96
退職給付に係る調整額	△2	7
その他の包括利益合計	245	210
四半期包括利益	1,365	1,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,326	1,053
非支配株主に係る四半期包括利益	38	45

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,068	2,824
減価償却費	328	344
のれん償却額	7	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43	△46
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	93	—
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	46	△46
受取利息及び受取配当金	△10	△10
為替差損益 (△は益)	2	△3
固定資産除売却損益 (△は益)	0	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△885	△667
棚卸資産の増減額 (△は増加)	234	161
仕入債務の増減額 (△は減少)	358	△24
預り保証金の増減額 (△は減少)	△124	△111
その他	1,275	1,670
小計	4,351	4,102
利息及び配当金の受取額	8	8
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△962	△1,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,397	2,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17	△14
定期預金の払戻による収入	17	14
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△92	△266
有形固定資産の売却による収入	—	3
無形固定資産の取得による支出	△0	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,936	△7,107
その他	△27	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,964	△7,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,664	△5,063
現金及び現金同等物の期首残高	29,199	30,841
連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,550	25,777

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の国内販売において、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これにより、従来、直接契約を締結する販売代理店については販売を行った時点で収益を認識しておりましたが、顧客に出荷した時点で収益を認識する方法に変更しております。売上高から減額しておりました販売手数料については、販売費及び一般管理費に計上する方法へ変更しております。また、販売費及び一般管理費に計上しておりました顧客に支払われる販売促進費の一部は、売上高から減額する方法へ変更しております。さらに、返品による損失見込み額を返品調整引当金として計上しておりました返品権付きの販売については、予想される返品部分に関して、また発生見込み額を計上しておりました売上引当金について、それぞれ変動対価に関する定めに従い、返金負債を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,693百万円増加、売上原価は151百万円減少し、売上総利益が1,844百万円増加、販売費及び一般管理費は2,112百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ268百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は474百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」は、当第1四半期連結会計期間より返金負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りにつきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	10,929	2,775	167	13,872	—	13,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	66	66	△66	—
計	10,929	2,775	233	13,938	△66	13,872
セグメント利益	3,271	440	16	3,728	△702	3,025

(注) 1 セグメント利益の調整額△702百万円の内訳は、セグメント間取引消去210百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△913百万円です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
顧客との契約から生じる収益	12,754	2,627	166	15,548	—	15,548
その他の収益	—	—	23	23	—	23
外部顧客への売上高	12,754	2,627	189	15,571	—	15,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	65	65	△65	—
計	12,754	2,627	255	15,637	△65	15,571
セグメント利益	3,000	365	23	3,389	△616	2,773

(注) 1 セグメント利益の調整額△616百万円の内訳は、セグメント間取引消去129百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△745百万円です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の化粧品事業の売上高は1,691百万円増加、セグメント利益は217百万円減少し、医薬・食品事業の売上高は29百万円減少、セグメント利益は49百万円減少し、その他の事業の売上高は31百万円増加、セグメント利益は1百万円減少しております。